

平成 20 年 2 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社プロジェ・ホールディングス
(旧会社名：同興紡績株式会社)

代表者名 代表取締役社長 田 中 大 輔
(コード番号：3114 名証・大証第二部)

問合せ先 管理本部長 坂 本 鐵 雄
電話番号 (03) 5777-5152

当社の親会社 ステラ・グループ株式会社
(旧会社名：株式会社アポロ・インベストメント)

代表者名 代表取締役社長 鷹 司 通 昭
(コード番号：8206 大証第二部)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 2 月 25 日開催の取締役会において、平成 23 年度までの「中期経営計画 2008 ~新たなステージへ~」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 策定の目的

当社は平成 19 年 4 月 25 日付「新中期事業計画」において総合不動産事業を基幹事業として拡大し、最大限の利益確保を目指すことを発表いたしました。そして当平成 20 年 2 月期は、100%子会社である株式会社グローバルコーポレーションがこれまで培ってきたコンサルティング業務に加え、当社の経営資源を優先的に投入しての土地取得を複合するソリューション業務の大幅な拡大や、プロパティ・マネジメント（不動産の管理運営業務）の積極展開を経営目標として、事業展開を行ってまいりました。

しかしながら、現在不動産業界では、一連の耐震偽装問題に端を発した改正建築基準法の影響による着工の遅れや、地価・建築価格の高騰に伴い、マンションの販売価格が上昇していることなど、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況を見据え、当社グループにおいては、収益構造の見直しや新規事業の可能性について検証を行ってまいりました。また、グループ各社の役割を明確化し、グループ全体として、より効率的な事業展開が行われるよう、当社を事業持株会社化することを検討してまいりました。

その結果、平成 20 年 1 月 21 日付「新規事業開始及び組織変更に関するお知らせ」「子会社の新規事業開始のお知らせ」で発表いたしましたとおり、今後の事業展開については、平成 19 年 4 月 25 日付「新中期事業計画」の内容とは大幅な変更が発生いたしましたので、今般「中期経営計画 2008 ～新たなステージへ～」を策定し、当社グループの今後の事業展開につきまして、ご案内をさせていただく運びとなりました。

今後も「株主重視の経営方針」には変更はなく、「中期経営計画 2008 ～新たなステージへ～」に基づいて企業価値を向上させ、株主の皆様へ安定的な利益の還元を行い、社会貢献のできる企業グループへと成長を図ってまいります。

2. 重点取組課題

3ヶ年における当社グループの重点課題

- (1) 経営基盤の強化
 - ① 株式会社プロジェ・ホールディングスの事業会社化
 - ② 株式会社グローバルコーポレーションにおける新規事業の展開
 - ③ 株式会社ドーコーボウにおけるアパレル事業の本格化
- (2) 内部統制体制の強化

3. 中期利益計画

【連結中期利益計画】

(単位：百万円)

	平成 20 年 2 月期 (見通し)	平成 21 年 2 月期 (計画)	平成 22 年 2 月期 (計画)	平成 23 年 2 月期 (計画)
売上高	3,930	9,581	20,662	31,108
営業利益	▲205	544	1,121	1,727
経常利益	▲300	405	687	1,118

※ 当経営計画に関する注意事項

当中期経営計画は、発表日現在入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上

中期経営計画2008

～新たなステージへ～

株式会社プロジェ・ホールディングス

平成20年2月

目次

1. 中期経営計画の総括	3
2. 当社の事業戦略	4
3. 株式会社プロジェ・ホールディングスの事業会社化	5
(1) 新規事業の内容	5
① 不動産事業	5
② 繊維事業	7
(2) 本件に伴う組織変更について（平成20年3月1日付）	8
(3) 今後のグループ組織図と各社の事業分担	9
4. 株式会社グローバルコーポレーションにおける新規事業の展開	10
(1) シルバー事業	11
(2) ディベロップメント事業	16
5. 株式会社ドーコーボウにおけるアパレル事業の展開	20
(1) 業界の背景	20
(2) 高品質な天然素材のノウハウを活かしたOEM提案	21
(3) アパレル事業 2つのビジョン	22
(4) 今後の展開予定	22
6. 当社グループ各社の中期利益計画	23
(1) グループ連結 中期利益計画	23
(2) グループ各社別 中期利益計画	24

1. 中期経営計画の総括

当社は平成19年4月25日付「新中期事業計画」において、総合不動産事業を基幹事業として拡大し、最大限の利益確保を目指すことを発表いたしました。そして当平成20年2月期は、100%子会社である株式会社グローバルコーポレーションがこれまで培ってきたコンサルティング業務に加え、当社の経営資源を優先的に投入しての土地取得を複合するソリューション業務の大幅な拡大や、プロパティ・マネジメント(不動産の管理運営業務)の積極展開を経営目標として、事業展開を行ってまいりました。

しかしながら、現在不動産業界では、一連の耐震偽装問題に端を発した改正建築基準法の影響による着工の遅れや、地価・建築価格の高騰に伴い、マンションの販売価格が上昇していること、サブプライムローン問題の影響による不動産に対する融資の引き締めなど、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況を見据え、当社グループにおいては、収益構造の見直しや新規事業の可能性について検証を行ってまいりました。また、グループ各社の役割を明確化し、グループ全体として、より効率的な事業展開が行われるよう、当社を事業持株会社化することを検討してまいりました。

その結果、平成20年1月21日付「新規事業開始及び組織変更に関するお知らせ」「子会社の新規事業開始のお知らせ」で発表いたしましたとおり、今後の事業展開については、平成19年4月25日付「新中期事業計画」の内容とは大幅な変更が発生いたしましたので、今般「**中期経営計画2008 ～新たなステージへ～**」を策定し、当社グループの今後の事業展開につきまして、ご案内申し上げます。

今後も「株主重視の経営方針」に変更はなく、「**中期経営計画2008 ～新たなステージへ～**」に基づいて株主利益の極大化を図り、安定的に株主の皆様へ利益を還元する所存です。

引き続き、株式会社プロジェ・ホールディングス及びグループ各社へのご支援・ご理解を賜りたく、お願い申し上げます。

2. 当社の事業戦略

— 3ヶ年における当社グループの重点課題 —

1. 経営基盤の強化

- ① 株式会社プロジェ・ホールディングスの事業会社化
- ② 株式会社グローバルコーポレーションにおける新規事業の展開
- ③ 株式会社ドーコーボウにおけるアパレル事業の本格化

2. 内部統制体制の強化

【連結・中期利益計画】

(単位:百万円)

	平成20年2月期 (見通し)	平成21年2月期 (計画)	平成22年2月期 (計画)	平成23年2月期 (計画)
売上高	3,930	9,581	20,662	31,108
営業利益	▲205	544	1,121	1,727
経常利益	▲300	405	687	1,118

3. 株式会社プロジェ・ホールディングスの事業会社化

(1) 新規事業の内容 ①不動産事業

当社は平成18年10月に持株会社に移行して以来、アピタ大口店の不動産賃貸事業以外には特に事業は行わず、子会社からの経営管理料を主な収益源としてまいりました。しかし、今般100%子会社である株式会社グローバルコーポレーションをこれまでの不動産コンサルティング事業から「シルバー事業」「ディベロップメント事業」という新規事業に特化させ、同じく100%子会社である株式会社ドーコーボウでも、平成19年8月より新規に「アパレル事業」に取り組んでいること、さらには両子会社の負担を軽減すると共に、グループ全社員の士気を高め、一丸となってグループ全体の業績を向上させていくためにも、当社を事業持株会社に変革していくことといたしました。

(1) 新規事業の内容

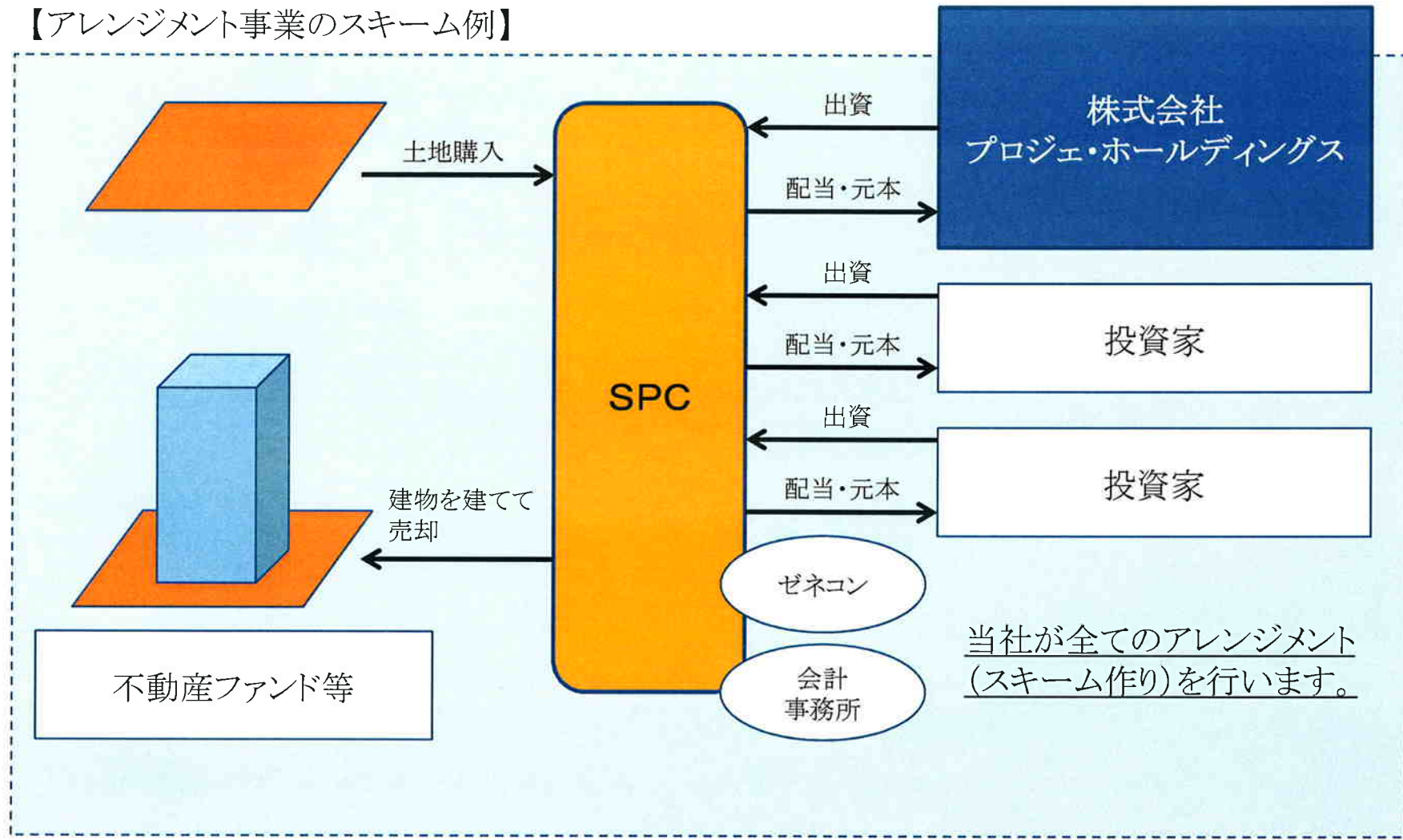
①不動産事業 … 上場企業としての信用力・資金調達力を活かし、子会社のグローバルコーポレーションで従来行ってきた不動産事業のノウハウをより発展させ、不動産と金融を融合した事業展開を行ってまいります。

アレンジメント事業	ホテルや都心の商業ビルなどの大型案件を中心に、SPCを使ったファンドの組成や運用などのアレンジメント(スキーム作り)を行います。当社は案件に応じて、出資・共同事業・アレンジャーなど様々な形で対応することができます。
プロパティ・マネジメント事業	ホテル・商業ビルなど、今後当社がアレンジメントを行った物件のサブリースや管理業務を行い、毎月安定した収益を確保します。
資産保有	収益性の高い商業ビルなどを直接保有し、毎月安定した収益を確保します。
その他	アセット・マネジメント業務、不動産流動化業務などを行う予定です。

3. 株式会社プロジェ・ホールディングスの事業会社化

(1) 新規事業の内容 ① 不動産事業

【アレンジメント事業のスキーム例】



3. 株式会社プロジェ・ホールディングスの事業会社化

(1) 新規事業の内容 ② 繊維事業

② 繊維事業 … 子会社であるドーコーボウのアパレル事業への本格参入に伴い、当社ではアパレル製品の輸入等に関する貿易代行業務を行ってまいります。当社グループの掲げる「**繊維事業の安定と成長を目指す**」という方針のもと、繊維関連事業の中で、親会社として側面的支援のしやすいアパレル製品輸入及びアパレル製品の加工貿易の代行業務を行うものです。

【貿易代行業務のスキーム図】

